

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月13日

【四半期会計期間】 第72期第1四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 助川電気工業株式会社

【英訳名】 SUKEGAWA ELECTRIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 百目鬼 孝一

【本店の所在の場所】 茨城県日立市滑川本町3丁目19番5号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)

【電話番号】 0293(23)6411(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 小滝 理

【最寄りの連絡場所】 茨城県高萩市上手綱3333番23

【電話番号】 0293(23)6411(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 小滝 理

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第72期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第71期
会計期間		自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成19年 10月1日 至 平成20年 9月30日
売上高	(千円)	874,968	4,827,787
経常利益又は 経常損失()	(千円)	28,417	137,970
四半期純損失()又は 当期純利益	(千円)	57,929	129,714
純資産額	(千円)	3,583,802	3,727,622
総資産額	(千円)	6,506,260	6,467,011
1株当たり純資産額	(円)	537.04	558.58
1株当たり四半期純損失 ()又は当期純利益	(円)	8.68	19.43
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)		
自己資本比率	(%)	55.1	57.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	435,570	163,842
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	912	246,184
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	332,294	178,031
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	280,113	382,477
従業員数	(名)	221	221

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	221 (27)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は、就業人数であります。

2 従業員数の欄の(外数)は、臨時従業員数の年間平均雇用人数(1日平均8時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	205 (25)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は、就業人数であります。

2 従業員数の欄の(外数)は、臨時従業員数の年間平均雇用人数(1日平均8時間換算)であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)
エネルギー関連事業	653,628
産業システム関連事業	164,541
その他の事業	18,445
合計	836,614

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
エネルギー関連事業	782,848	2,069,646
産業システム関連事業	271,548	801,748
その他の事業	18,969	3,224
合計	1,073,366	2,874,619

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
エネルギー関連事業	363,375
産業システム関連事業	447,529
その他の事業	64,062
合計	874,968

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
㈱日立製作所	173,134	19.8

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、世界的な金融危機が実体経済に波及し、急激な景気後退局面のもと推移いたしました。

当社グループにおきましても、産業システム関連事業において、売上高は前期末受注残高の関係より447百万円とほぼ前年同期並みとなりましたが、受注高は、民間企業の設備投資抑制等の影響から、主に、半導体および液晶製造装置関連分野向けの製品が減少いたしました。

エネルギー関連事業においては、研究開発機関向けの原子力関連製品を中心に受注・売上面とも順調に推移し、売上高363百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間は、売上高874百万円と増収となりましたが、営業損益および経常損益は、年金資産の減少に伴う退職給付費用の増加額が32百万円発生したことなどにより、営業損失20百万円、経常損失28百万円となり、四半期純損益につきましても、投資有価証券評価損19百万円を計上したため、四半期純損失57百万円となりました。

なお、当社グループは、受注生産を主としているため、顧客要求納期の関係により、売上高の割合が年度末に偏る特性を有しております。

事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりであります。

エネルギー関連事業につきましては、研究開発機関向けの原子力関連製品が順調に推移し、売上高は363百万円となりました。

産業システム関連事業につきましては、受注面は、民間企業の設備投資抑制等の影響から主に、半導体および液晶製造装置関連分野向けの製品が低調に推移しましたが、売上高は、前期末受注残高の関係より447百万円となりました。

その他の事業につきましては、エレベータードア用装飾版は低調に推移しましたが、食関連分野が比較的順調に推移したため、売上高は64百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は6,506百万円となり、前連結会計年度末に比べ39百万円増加しました。負債は2,922百万円となり前連結会計年度末に比べ183百万円増加しました。純資産は3,583百万円となり前連結会計年度末に比べ143百万円減少しました。変動の主な内容は、以下のとおりであります。

流動資産は、現金及び預金が102百万円減少しましたが、たな卸資産が237百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ63百万円増加し、3,538百万円となりました。固定資産は、繰延税金資産が47百万円増加しましたが、投資有価証券が70百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ24百万円減少し、2,967百万円となりました。負債は、支払手形及び買掛金、未払費用がそれぞれ152百万円、104百万円減少しましたが、短期借入金、退職給付引当金がそれぞれ、410百万円、78百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ183百万円増加し、2,922百万円となりました。純資産は、配当金の支払いが60百万円、および、四半期純損失57百万円の計上により3,583百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ102百万円減少し、280百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主にたな卸資産の増加、仕入債務の減少により435百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出がありましたが、主に貸付金の回収等により1百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いがありましたが、主に短期借入金による収入などにより332百万円の増加となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、12百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,800,000
計	16,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,710,000	6,710,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数 1,000株
計	6,710,000	6,710,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日		6,710		921,100		1,164,346

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 36,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式6,581,000	6,581	単元株式 1,000株
単元未満株式	普通株式 93,000		同上
発行済株式総数	6,710,000		1単元(1,000株)未満の株式
総株主の議決権		6,581	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式809株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 助川電気工業株式会社	茨城県日立市滑川本町 3 - 19 - 5	36,000		36,000	0.54
計		36,000		36,000	0.54

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月
最高(円)	730	630	740
最低(円)	494	520	601

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、興亜監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	280,113	382,477
受取手形及び売掛金	3 1,997,202	2,039,843
たな卸資産	1,193,112	955,531
その他	76,611	105,587
貸倒引当金	8,469	8,469
流動資産合計	3,538,569	3,474,970
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 774,370	1 776,935
機械装置及び運搬具(純額)	1 256,630	1 265,007
土地	896,062	896,062
その他(純額)	1 125,510	1 116,022
有形固定資産合計	2,052,574	2,054,029
無形固定資産	33,886	33,291
投資その他の資産		
投資有価証券	439,108	509,266
その他	465,799	420,632
貸倒引当金	23,679	25,179
投資その他の資産	881,229	904,720
固定資産合計	2,967,690	2,992,041
資産合計	6,506,260	6,467,011
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	711,290	864,037
短期借入金	1,350,000	940,000
未払法人税等	124	124
賞与引当金	20,205	82,116
その他	269,769	341,907
流動負債合計	2,351,389	2,228,185
固定負債		
長期借入金	225,845	243,346
退職給付引当金	337,335	258,790
その他	7,888	9,066
固定負債合計	571,068	511,202
負債合計	2,922,458	2,739,388

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	921,100	921,100
資本剰余金	1,164,346	1,164,346
利益剰余金	1,552,439	1,670,430
自己株式	25,628	25,485
株主資本合計	3,612,257	3,730,391
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,454	2,768
評価・換算差額等合計	28,454	2,768
純資産合計	3,583,802	3,727,622
負債純資産合計	6,506,260	6,467,011

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	874,968
売上原価	702,305
売上総利益	172,662
販売費及び一般管理費	193,326
営業損失()	20,663
営業外収益	
受取利息	2,530
受取配当金	1,159
その他	2,497
営業外収益合計	6,188
営業外費用	
支払利息	8,261
為替差損	5,580
その他	100
営業外費用合計	13,942
経常損失()	28,417
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,500
債務保証損失引当金戻入額	1,000
特別利益合計	2,500
特別損失	
有形固定資産除却損	140
投資有価証券評価損	19,879
特別損失合計	20,019
税金等調整前四半期純損失()	45,937
法人税、住民税及び事業税	13,245
法人税等調整額	1,252
法人税等合計	11,992
四半期純損失()	57,929

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	45,937
減価償却費	34,765
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,500
賞与引当金の増減額(は減少)	61,911
退職給付引当金の増減額(は減少)	78,544
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	1,000
受取利息及び受取配当金	3,690
支払利息	8,261
為替差損益(は益)	5,580
有形固定資産除売却損益(は益)	140
売上債権の増減額(は増加)	42,640
たな卸資産の増減額(は増加)	237,580
仕入債務の増減額(は減少)	152,747
投資有価証券評価損益(は益)	19,879
その他の資産の増減額(は増加)	2,227
その他の負債の増減額(は減少)	101,355
その他	27,127
小計	391,010
利息及び配当金の受取額	3,702
利息の支払額	7,890
法人税等の支払額	10,760
その他の収入	29,612
営業活動によるキャッシュ・フロー	435,570
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	1,051
有価証券の売却による収入	2,940
有形固定資産の取得による支出	3,805
無形固定資産の取得による支出	1,200
貸付けによる支出	248
貸付金の回収による収入	4,277
投資活動によるキャッシュ・フロー	912
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	850,000
短期借入金の返済による支出	440,000
長期借入金の返済による支出	17,501
自己株式の取得による支出	143
配当金の支払額	60,060
財務活動によるキャッシュ・フロー	332,294
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	102,364
現金及び現金同等物の期首残高	382,477
現金及び現金同等物の四半期末残高	280,113

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日至平成20年12月31日)
会計処理の原則及び手続の変更 (1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から、平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失が5,496千円、税金等調整前四半期純損失が5,496千円それぞれ増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日至平成20年12月31日)	
1 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却原価を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、当連結会計年度にかかる減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日至平成20年12月31日)	
有形固定資産の耐用年数の変更	法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号）に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより、当社の機械装置について、従来、耐用年数を11年としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より7年に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合と比べて、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が3,036千円それぞれ増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却費累計額 3,461,112千円	1 有形固定資産の減価償却費累計額 3,429,612千円
2 債務保証 下記の会社の金融機関借入金については、保証または保証予約を行っております。 三ツ輪工業株式会社 14,384千円	2 債務保証 下記の会社の金融機関借入金については、保証または保証予約を行っております。 三ツ輪工業株式会社 14,832千円
3 四半期連結会計期間末日満期手形の処理 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理につきましては、当四半期連結会計期間末が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。四半期連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 17,578千円 支払手形 9,210 "	3

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
販売費及び一般管理費の主なもの	
給与及び報酬	72,108千円
退職給付引当金繰入額	21,109 "
荷造運賃	9,305 "
手数料	9,602 "
試験研究費	12,671 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	280,113千円
現金及び現金同等物	280,113千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年10月1日
至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	6,710,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	36,809

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年12月18日 定時株主総会	普通株式	60,060	9	平成20年9月30日	平成20年12月19日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効
力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	エネルギー 関連事業 (千円)	産業システム 関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	363,375	447,529	64,062	874,968		874,968
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	363,375	447,529	64,062	874,968		874,968
営業利益又は営業損失()	46,947	10,768	1,067	58,783	(79,447)	20,663

(注) 1 事業の区分

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品

- (1) エネルギー関連事業.....配管保温ヒータ及び制御システム、模擬燃料集合体、原子力実験装置、高速増殖炉用ナトリウム機器、電磁気計測検出器
- (2) 産業システム関連事業.....溶融金属給湯システム、シース型熱電対、シース型測温抵抗体、シースヒータ、マイクロヒータ、基板加熱装置、超高真空容器、高真空熱処理炉、超高真空計測器、加速器用機器、ガス分解装置
- (3) その他の事業.....エレベータドア用装飾板、自然食品、食関連事業

3 会計処理基準に関する事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

当連結会計年度の第1四半期連結累計期間から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の売上総利益及び営業利益は、エネルギー関連事業が2,609千円、産業システム関連事業が2,886千円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

本邦以外の国または地域に存在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年9月30日)
537.04円	558.58円

2 1株当たり四半期純損失び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純損失() 8.68円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失() (千円)	57,929
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	57,929
普通株式の期中平均株式数(株)	6,673,340

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月13日

助川電気工業株式会社
取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員 公認会計士 宇佐美 浩一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柿原 佳孝
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている助川電気工業株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、助川電気工業株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。